2026年９月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月30日

上 場 会 社 名	株式会社ストライクグループ	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	6196	URL	https://www.strike.co.jp/group/
代　　表　　者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 荒井　邦彦	
問合せ先責任者	(役職名) 常務取締役	(氏名) 中村　康一	(TEL) 03-6895-6196
定時株主総会開催予定日	2026年12月23日	配当支払開始予定日	2026年12月24日
有価証券報告書提出予定日	2026年12月16日		

決算補足説明資料作成の有無　　：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　(　機関投資家・アナリスト向け　)

(百万円未満切捨て)

１．2026年９月期の連結業績（2025年10月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年９月期	27,077	―	10,401	―	10,417	―	7,139	―
2025年９月期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益　　2026年９月期　7,178百万円(　―%)　　2025年９月期　―百万円(　―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年９月期	123.93	―	28.4	30.8	38.4
2025年９月期	―	―	―	―	―

(参考) 持分法投資損益　2026年９月期　―百万円　2025年９月期　―百万円

(注) １ 「潜在株式調整後１株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
２ 当社は、2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の各数値及び対前年同期増減率並びに2026年９月期の対前年同期増減率については、記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。
３ 当社は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2026年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり当期純利益を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年９月期	33,829	25,166	74.4	436.85
2025年９月期	―	―	―	―

(参考) 自己資本　　2026年９月期　25,166百万円　　2025年９月期　―百万円

(注) １ 当社は、2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の各数値については記載しておりません。
２ 当社は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年９月期	11,016	△132	△3,457	27,658
2025年９月期	―	―	―	―

(注) 当社は、2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の各数値については記載しておりません。

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年９月期	―	0.00	―	180.00	180.00	3,456	―	―
2026年９月期	―	0.00	―	65.00	65.00	3,744	52.4	14.9
2027年９月期（予想）	―	40.00	―	40.00	80.00		58.6	

（注）１ 当社は、2026年９月期より連結財務諸表を作成しているため、2025年９月期の配当性向（連結）及び純資産配当率（連結）については、記載しておりません。また、2026年９月期の純資産配当率（連結）は、期末純資産額に基づいて計算しております。

２ 当社は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2025年９月期については、当該株式分割前の実際の額を記載しております。

３．2027年９月期の連結業績予想（2026年10月１日～2027年９月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,050	11.0	11,454	10.1	11,482	10.2	7,863	10.1	136.49

※ 注記事項

（１）期中における連結範囲の重要な変更 ： 有

新規 ４社（社名） 株式会社ストライク、株式会社ストライク・ファイナンシャルアドバイザリー、株式会社ストライク・ストラテジックコンサルティング、日本企業投資基盤株式会社

除外 ―社（社名） ―

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無

② ①以外の会計方針の変更 ： 無

③ 会計上の見積りの変更 ： 無

④ 修正再表示 ： 無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年９月期	57,609,000株	2025年９月期	57,609,000株
② 期末自己株式数	2026年９月期	714株	2025年９月期	714株
③ 期中平均株式数	2026年９月期	57,608,286株	2025年９月期	57,608,337株

（注）当社は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。2025年９月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．４「１．経営成績等の概況（４）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当期の経営成績の概況 …… 2
（２）当期の財政状態の概況 …… 3
（３）当期のキャッシュ・フローの概況 …… 3
（４）今後の見通し …… 4
２．会計基準の選択に関する基本的な考え方 …… 4
３．連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）連結貸借対照表 …… 5
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 7
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 9
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（セグメント情報等） …… 11
（１株当たり情報） …… 11
（重要な後発事象） …… 11

１．経営成績等の概況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析を行っておりません。

（１）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費に持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、長期化する地政学リスクや中東情勢の緊迫化に伴う物価上昇、主要国の金融政策の動向が金融資本市場や経済活動に与える影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業領域である中堅・中小企業のM＆A市場は、経営者の高齢化が引き続き進む中で、後継者不在の中小企業が社外の第三者へM＆Aによって事業承継を行う割合が増加しており、中長期的に拡大傾向にあります。「2026年版中小企業白書」によると、2025年に休廃業・解散した約６万社のうち、およそ半数の企業は直前期の決算が黒字であり、これら優良な企業の貴重な経営資源を散逸させることなく、次世代の意欲ある経営者への事業承継を促進することは日本経済の持続的な成長において重要な課題となっています。また、市場の新たな潮流として、事業承継の枠を超えた「成長戦略型M＆A」が拡大しております。新規事業の創出やビジネスモデル変革、もしくは人材獲得を目的とした「時間を買う」ための戦略的投資としてM＆Aを活用する動きが一般化しつつあります。加えて、政府が重要政策として掲げるオープンイノベーションの推進やスタートアップ育成が後押しとなっており、大企業や中堅企業がスタートアップ企業と連携する「イノベーション型M＆A」が活発化し、M＆Aは企業の持続的成長に不可欠な要素のひとつになってきています。一方で、行政等による制度整備の厳格化が加速しております。業界団体であるM＆A支援機関協会は業界としての統一的な自主規制ルール作りとそれを遵守させるための取組を行っています。また、中小企業庁におきましては、品質と倫理の向上を目的として中小M＆A資格制度及び合格者登録制度に向けた準備が本格化しております。これらの外部環境の影響を受けて、これまで以上にM＆A支援に対しての品質の向上及びコンプライアンスの徹底が求められています。

このような環境下、当社グループにおきましては、多様化・高度化する顧客ニーズに対し、グループ全体の総合力を結集したサービス提供に努めてまいりました。

営業面におきましては、大手金融機関等とのリレーション強化やダイレクトチャネルの拡大により顧客獲得に注力いたしました。また、案件の初期段階から実行までを一貫して支援するため、主力のM＆A仲介業務に加えて「M＆A戦略コンサルティング」、「ＦＡ（ファイナンシャル・アドバイザリー）」の専門領域を本格稼働させました。

提携先との連携におきましては、提携先金融機関及び会計事務所等との人材交流を活発化し、協業によりM＆A支援を行う体制の強化を行いました。

人員面におきましては、新卒社員の採用比率を高め、中長期的な組織全体の活性化と人的資本の高度化を推進いたしました。さらに、複数名のコンサルタントが知見を補完し合いながら案件に対応する「チーム制」の運用強化や、実践的な研修プログラムを通じた継続的な教育投資により、高度な専門性と倫理観を兼ね備えた質の高いコンサルタントの育成に注力いたしました。

この結果、当連結会計年度における成約組数（※１）は332組、成約件数（※２）は637件となりました。大型案件（１組あたりの売上が１億円以上の案件）の成約は、64組となりました。新規受託（※３）は1,213件となりました。

（※１）成約組数：当社グループが仲介業務またはＦＡ業務として携わったM＆A取引数（ディールベース）。

（※２）成約件数：当社グループが仲介業務またはＦＡ業務としてM＆A成約に至った契約件数（社数）。仲介業務の場合は１取引で売手１件、買手１件の計２件とカウントし、ＦＡ業務の場合は１取引で１件とカウント。

（※３）新規受託：売手と仲介業務契約を新規に締結すること（ＦＡ業務の場合、契約を締結し、実質的に業務が開始されたこと）。

この結果、当社グループの経営成績は、売上高は単価の高い案件の成約が積み重なり、成約組数が計画を上回ったことにより27,077百万円となりました。売上原価は専門性の高いコンサルタントの増員やインセンティブ給与等により10,241百万円、販売費及び一般管理費はオフィスの賃料や営業関連の広告宣伝費等により6,434百万円となった結果、営業利益は10,401百万円となりました。これらの結果を受け経常利益は、10,417百万円となり、特別利益として投資有価証券売却益を18百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は7,139百万円となりました。

当社グループの成約組数、成約件数、新規受託及び売上高の当連結会計年度の実績と計画は次のとおりとなります。計画につきましては、2026年４月30日に公表いたしました「連結決算への移行に伴う連結業績予想の公表に関するお知らせ」に記載の数値となります。

	2026年９月期 (実績)	2026年９月期 (計画)	2026年９月期 (達成率%)
成約組数（組）	332	306	108.5
成約件数（件）	637	595	107.1
受託案件（件）	1,213	1,270	95.5
売上高（百万円）	27,077	22,523	120.2

なお、当社グループはM&A支援及びその付随事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

（２）当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の流動資産は、30,187百万円となりました。これは主として、現金及び預金が27,658百万円、売掛金が1,412百万円等であります。

当連結会計年度末の固定資産は、3,642百万円となりました。これは主として、投資有価証券が885百万円、建物が783百万円等であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は、8,488百万円となりました。これは主として、未払金が3,377百万円、未払法人税等2,876百万円等であります。

当連結会計年度末の固定負債は、174百万円となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、25,166百万円となりました。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、27,658百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、下記のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11,016百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,549百万円あったものの、税金等調整前当期純利益を10,436百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が68百万円、有形固定資産の取得による支出が56百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,457百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が3,457百万円あったことによるものであります。

（４）今後の見通し

次期の見通しについては、持株会社体制のもと、グループ各社のシナジーを最大限に発揮し、M&A総合支援会社としての競争優位性をさらに高めてまいります。

営業活動においては、金融機関や会計事務所等との提携関係を通じた紹介受託と、ダイレクトチャネルを活用した直接受託の双方を強化し、潜在的な譲渡・買収ニーズの早期発掘に努めます。また、意思決定プロセスが複雑化・長期化する市場環境に対応するため、M&A戦略コンサルティングやＦＡ（ファイナンシャル・アドバイザリー）を活用し、案件の初期段階から顧客に寄り添う提案活動を推進いたします。

さらに、事業の拡大に向けて、優秀なコンサルタントの増員を推進するとともに、社内研修を充実させ、技術的な知識の向上、法規制や会計制度の共有、案件受託・成約に至ったノウハウの共有を通じ、人材の育成を図り、成約に繋げてまいります。

今後の更なる成長のため、積極的な投資を継続していきます。引き続きコンサルタントの積極採用を行うとともに、中小M&Aガイドラインならびに業界団体による自主規制ルールを遵守するための体制整備を行うことを想定しております。加えて、台湾をはじめとした海外展開にも注力を行ってクロスボーダー事業の拡大を図ってまいります。

また、株主の皆様に対する利益還元強化のため、配当性向を当期純利益の概ね50%を目安とすることを基本方針とし、今後2029年９月期までについては株主還元を一時的に増やし、１株当たりの配当金を中間配当として40円、期末配当として40円の年間配当金額80円とする方針といたしました。また、各期の配当性向が50%を下回る結果となる場合には、１株当たりの年間配当金額を80円から増配する方針としております。

これらの影響を踏まえて次期の連結業績予想としましては、売上高30,050百万円、営業利益11,454百万円、経常利益11,482百万円、親会社株主に帰属する当期純利益7,863百万円を見込んでおります。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用については、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	当連結会計年度 (2026年９月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	27,658,611
売掛金	1,412,118
その他	1,141,767
貸倒引当金	△25,426
流動資産合計	30,187,070
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,066,728
減価償却累計額	△283,223
建物（純額）	783,505
車両運搬具	23,210
減価償却累計額	△5,318
車両運搬具（純額）	17,891
工具、器具及び備品	655,198
減価償却累計額	△372,955
工具、器具及び備品（純額）	282,242
土地	990
建設仮勘定	2,747
有形固定資産合計	1,087,378
無形固定資産	
ソフトウエア	3,486
無形固定資産合計	3,486
投資その他の資産	
投資有価証券	885,508
関係会社株式	26,351
出資金	11,100
繰延税金資産	520,564
その他	1,132,437
貸倒引当金	△24,200
投資その他の資産合計	2,551,762
固定資産合計	3,642,627
資産合計	33,829,698

（単位：千円）

	当連結会計年度 (2026年９月30日)
負債の部	
流動負債	
買掛金	551,791
未払金	3,377,269
未払法人税等	2,876,539
契約負債	49,720
賞与引当金	184,191
その他	1,449,301
流動負債合計	8,488,814
固定負債	
その他	174,611
固定負債合計	174,611
負債合計	8,663,426
純資産の部	
株主資本	
資本金	823,741
資本剰余金	801,491
利益剰余金	23,476,586
自己株式	△682
株主資本合計	25,101,137
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	65,135
その他の包括利益累計額合計	65,135
純資産合計	25,166,272
負債純資産合計	33,829,698

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
売上高	27,077,100
売上原価	10,241,512
売上総利益	16,835,588
販売費及び一般管理費	
販売費及び一般管理費合計	6,434,231
営業利益	10,401,357
営業外収益	
受取利息	53,787
受取配当金	597
その他	9,590
営業外収益合計	63,974
営業外費用	
支払利息	3,416
投資事業組合運用損	44,346
営業外費用合計	47,763
経常利益	10,417,568
特別利益	
投資有価証券売却益	18,807
特別利益合計	18,807
税金等調整前当期純利益	10,436,376
法人税、住民税及び事業税	3,498,215
法人税等調整額	△201,173
法人税等合計	3,297,042
当期純利益	7,139,333
親会社株主に帰属する当期純利益	7,139,333

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
当期純利益	7,139,333
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	39,429
その他の包括利益合計	39,429
包括利益	7,178,763
（内訳）	
親会社株主に係る包括利益	7,178,763
非支配株主に係る包括利益	―

（３）連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自　2025年10月１日　至　2026年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	823,741	801,491	19,824,264	△682	21,448,815
当期変動額					
剰余金の配当			△3,456,497		△3,456,497
親会社株主に帰属する当期純利益			7,139,333		7,139,333
連結範囲の変動			△30,515		△30,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	3,652,321	―	3,652,321
当期末残高	823,741	801,491	23,476,586	△682	25,101,137

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	25,706	25,706	21,474,522
当期変動額			
剰余金の配当			△3,456,497
親会社株主に帰属する当期純利益			7,139,333
連結範囲の変動			△30,515
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,429	39,429	39,429
当期変動額合計	39,429	39,429	3,691,750
当期末残高	65,135	65,135	25,166,272

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当連結会計年度 （自 2025年10月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	10,436,376
減価償却費	172,907
投資有価証券売却損益（△は益）	△18,807
貸倒引当金の増減額（△は減少）	24,984
賞与引当金の増減額（△は減少）	184,191
受取利息及び受取配当金	△54,384
売上債権の増減額（△は増加）	△715,130
仕入債務の増減額（△は減少）	380,313
未払金の増減額（△は減少）	1,765,335
未払又は未収消費税等の増減額	563,838
その他	△224,496
小計	12,515,128
利息及び配当金の受取額	54,384
利息の支払額	△3,416
法人税等の支払額	△1,549,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,016,948
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△56,766
投資有価証券の取得による支出	△68,000
投資有価証券の売却による収入	27,138
敷金及び保証金の差入による支出	△42,439
敷金及び保証金の回収による収入	8,799
その他	△1,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△132,367
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,000,000
短期借入金の返済による支出	△1,000,000
配当金の支払額	△3,457,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,457,406
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,427,173
現金及び現金同等物の期首残高	20,149,284
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,153
現金及び現金同等物の期末残高	27,658,611

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

当社グループの事業は、M&A支援及びその付随業務を行っております。報告セグメントはM&A支援及びその付随事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり純資産額	436.85円
１株当たり当期純利益	123.93円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２．当社は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額及び１株当たり当期純利益を算定しております。
３．１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 （自　2025年10月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,139,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	7,139,333
普通株式の期中平均株式数(株)	57,608,286

（注）当社は、2026年４月１日を効力発生日として、普通株式１株につき３株の割合で株式分割を行っております。このため、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して普通株式の期中平均株式数を算定しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は2026年10月30日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、下記の通り、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び株主還元のさらなる充実を図り、中長期的な株主価値の向上のため実施するものとなります。

２．取得に係る事項の内容

（１）	取得対象株式の種類	当社普通株式
（２）	取得し得る株式の総数	3,000,000株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.2%）
（３）	株式の取得価額の総額	4,000,000,000円（上限）
（４）	取得期間	2026年11月２日～2027年８月31日
（５）	取得方法	東京証券取引所における市場買付け

（ご参考）2026年９月30日現在における自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を除く）	57,608,286株
自己株式数	714株